

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：石川県  
農業委員会名：羽咋市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	819	農業就業者数	789	認定農業者	158
自給的農家数	217	女性	349	基本構想水準到達者	51
販売農家数	602	40代以下	63	認定新規就農者	12
主業農家数	60	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	116			集落営農経営	4
副業的農家数	426			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,080	189	189			2,270
経営耕地面積	1,903	86	74	12		1,989
遊休農地面積	6.7	5.4	5.4			12.1
農地台帳面積	2,291	385	385			2,676

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者		7			
認定農業者に準ずる者					
女性		1			
40代以下					
中立委員		1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,277 ha	1,841 ha	81.1%
課 題	農事従事者の高齢化が進み、担い手不足の解消が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,842ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方: 離農する農家の経営面積
活動計画	意向調査等を実施し、離農時期のおおよその把握。 農林水産課や移住窓口との情報共有。 農地中間管理機構等の制度の周知。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	0 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	0ha	14.2 ha
課 題	農林水産課と連携し、農地中間管理機構等について周知する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農林水産課と連携し、新規就農者への制度の周知を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,282.1 ha	12.1 ha	0.53%
課 題	農業従事者の高齢化により、後継者が不足し、遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.7 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の新規発生を防止するため、農地パトロールを実施し、現状の把握と対応に努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		24人		6月～9月
		調査結果取りまとめ時期 9月～12月		
	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、協力員等による現地調査。 経営所得安定対策交付金等に基づく耕作状況との照合。 転用許可一覧等との照合。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～12月		11月～1月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,270 ha	0 ha
課 題	違反転用については、農業委員や農地利用最適化推進委員及び税務課と情報を共有して、現状把握により対応する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	年間を通じて、農業委員等による農地パトロールを行う。 農地意向調査の実施。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入